

令和8年度

紀宝町水道事業特別会計予算書



令和8年度紀宝町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度紀宝町水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |         |             |                |
|-----|---------|-------------|----------------|
| (1) | 給水戸数    | 5, 583      | 戸              |
| (2) | 年間総給水量  | 1, 662, 156 | m <sup>3</sup> |
| (3) | 1日平均給水量 | 4, 554      | m <sup>3</sup> |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		支	出
第1款 水道事業収益		304,466	千円		
第1項 営業収益		234,244	千円		
第2項 営業外収益		70,221	千円		
第3項 特別利益		1	千円		
第1款 水道事業費用			千円	303,163	
第1項 営業費用			千円	287,525	
第2項 営業外費用			千円	15,178	
第3項 特別損失			千円	460	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額102,104千円は、過年度分損益勘定留保資金102,104千円で補填するものとする。)

	支	出	
第1款 資本的支出	102,	104	千円
第1項 建設改良費	364		千円
第2項 企業債償還金	101,	740	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、55,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,186千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,717千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、8,075千円と定める。

令和8年3月3日提出

紀宝町長 向井 美樹也

令和8年度紀宝町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
水道事業収益	営業収益		304,466	
		給水収益	234,125	
		その他の営業収益	119	
	営業外収益		70,221	
		受取利息	154	
		他会計補助金	31,717	
		長期前受金戻入	37,812	
		雑収益	533	
	特別利益		1	
		その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
水道事業費用	業費用		303,163	
			287,525	
		原水及び浄水費	108,870	
		配水及び給水費	39,995	
		総保費	47,049	
		減価却費	91,600	
		資産減耗費	11	
			15,178	
		支取利息及び諸債費	7,630	
		消費税	7,548	
		特別損失	460	
			1	
			458	
			1	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本の支出	建設改良費		102,104	
		営業設備費	364	
	企業債償還金		101,740	
		企業債償還金	101,740	

令和8年度 紀宝町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：千円

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	570	
減価償却費	91,600	
固定資産除却費	1	
減損損失	0	
引当金の増減額	52	
長期前払消費税償却	0	
長期前受金戻入額	△ 37,812	
資本費繰入収益	0	
受取利息及び受取配当金	△ 154	
支払利息	7,630	
固定資産売却損益	0	
未収金の増減額 (△は増加)	8,646	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 447	
前払費用の増減額 (△は増加)	0	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	
未払金の増減額 (△は減少)	9,516	
前受金の増減額 (△は減少)	0	
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0	
小計	79,602	
利息及び配当金の受取額	154	
利息の支払額	△ 7,630	
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,126	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 514
無形固定資産の取得による支出		0
固定資産の除却による支出		0
国庫補助金等による収入		0
国庫補助金等の返還による支出		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
負担金による収入		0
投資活動による収入		△ 514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		55,000
一時借入金の償還による支出		△ 55,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 101,740
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出		0
その他の他会計借入金による収入		0
その他の他会計借入金の償還による支出		0
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,740
資金の増加額 (又は減少額)		△ 30,128
資金期首残高		231,073
資金期末残高		200,945

給 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4(4)	7,679	14,534	11,817	34,030	8,156	42,186
前年度	0	4(4)	7,131	13,774	10,917	31,822	7,893	39,715
比 較	0	0(0)	548	760	900	2,208	263	2,471

区内の 手当	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	前年度	840	616	260	121	87	0	2,505	0	6,668	720
	前年度	比 較	762	291	264	123	87	0	2,512	0	6,158	720
			78	325	△ 4	△ 2	0	0	△ 7	0	510	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	費計 (千円)		
本年度	0	4(0)	0	14,534	11,817	26,351	6,907	33,258
前年度	0	4(0)	0	13,774	10,917	24,691	6,784	31,475
比較	0	0(0)	0	760	900	1,660	123	1,783

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特別勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	840	616	260	121	87	0	2,505	0	6,668	720
前年度	762	291	264	123	87	0	2,512	0	6,158	720
比較	78	325	△4	△2	0	0	△7	0	510	0

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外的一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	費計 (千円)		
本年度	0	0(4)	7,679	0	0	7,679	1,249	8,928
前年度	0	0(4)	7,131	0	0	7,131	1,109	8,240
比較	0	0(0)	548	0	0	548	140	688

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特別勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
		(千円)	(千円)		
給料	760	給与改定に伴う増減分	527	人勤のため	
		昇給に伴う増加分	233		
		その他の増減分	0		
手当	900	制度改正に伴う増減分	449	期末勤勉手当	
		その他の増減分	451		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		事務・技術職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	301,575	
	平均給与月額 (円)	339,838	
	平均年齢 (歳)	35歳4月	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,700	
	平均給与月額 (円)	315,657	
	平均年齢 (歳)	34歳4月	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在		1級	1	25.0
		2級		
		3級	2	50.0
		4級	1	25.0
		5級		
		6級		
		7級		
令和7年4月1日現在		計	4	100.0
		1級	1	25.0
		2級		
		3級	2	50.0
		4級	1	25.0
		5級		
		6級		
計		7級		
		計	4	100.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		一般職 (円)	
高校卒	200,300	200,300	
大学卒	232,000	232,000	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務又は幼稚園の保育士の職務	1 主任の職務又は経度の高度な業務を行う主任職務 2 主任の職務又は経度の高度な業務を行う主任職務 3 主任の職務又は経度の高度な業務を行う主任職務 4 主任の職務又は経度の高度な業務を行う主任職務	1 係長又は主任の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする主任の職務 3 主任の職務又は主任の職務 4 主任の職務又は主任の職務	1 参事の職務 2 課(室)長補佐又は主任の職務 3 高度の知識又は経験が必要とする主任の職務 4 主任の職務又は主任の職務	1 課(室)長又は主任の職務 2 課(室)長の職務 3 高度の知識又は経験が必要とする主任の職務 4 主任の職務又は主任の職務	1 理事の職務 2 高度の知識又は経験が必要とする課(室)長の職務 3 主任の職務	1 調整監の職務

## (4) 昇給

区	分	合計	事務・技術職	
			職 員 数(A)(人)	4
本 年 度	号給数内訳	昇給に係る職員数(B)(人)	2号給(人)	4
			4号給(人)	4
			6号給(人)	
			8号給(人)	
			比 率(B)/(A)(%)	100.0
前 年 度	号給数内訳	昇給に係る職員数(B)(人)	2号給(人)	4
			4号給(人)	4
			6号給(人)	
			8号給(人)	
			比 率(B)/(A)(%)	100.0

## (5) 特殊勤務手当

区	分	全職種	事務・技術職
		給料総額に対する比率(%)	0.6
		支給対象職員の比率(%)	100
		(令和6年4月1日現在)	水道料金等賦課徴収事務に従事する職員
		支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	725
		代表的な特殊勤務手当の名称	725

## (6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
		6月(月分)	12月(月分)				
本	年	2.325	2.325	4.65	役職加算5~15%		
前	年	2.3	2.3	4.60	役職加算5~15%		
		一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	役職加算5~15%	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職(2%~45%加算)	
		一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	定年前早期退職(2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差 異	内 容
扶	養	同		—
地	域	同		—
住	居	同		—
通	勤	同		—

# 令和8年度 紀宝町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地	522,584	243,165	
ロ	建物	△ 237,631		
ハ	減価償却累計額 構築物	3,609,970	284,953	
ニ	減価償却累計額 機械及び装置	△ 1,932,890		
ホ	減価償却累計額 車両運搬具	1,586,061	1,677,080	
ヘ	減価償却累計額 車両運搬具	△ 1,287,786	298,275	
ト	減価償却累計額 工具器具及び備品	3,009	234	
チ	減価償却累計額 その他の有形固定資産	△ 2,775	977	
	建設仮勘定	15,951	57	
	有形固定資産合計	△ 14,974	14,249	2,518,990
(2) 無形固定資産				
イ	水利権		3,446	
ロ	電話加入権		80	
ハ	その他無形固定資産		309	
	無形固定資産合計		3,835	
	固定資産合計			2,522,825
2 流動資産				
(1)	現金預金			200,945
(2)	未収金			
イ	営業未収金		16,377	
ロ	営業外未収金		0	
ハ	貸倒引当金		△ 435	
(3)	貯蔵品			15,942
(4)	前払金			7,793
(5)	その他流動資産			0
	流動資産合計			224,680
	資産合計			2,747,505

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	244,827	244,827	
(2) 他会計借入金		256,000	
固定負債合計		500,827	
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,443	92,443	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	14,704		
ロ その他未払金	7,548	22,252	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,628	2,628	
流動負債合計		117,323	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫県補助金	329,087		
ロ 工事負担金	359,979		
ハ 受贈財産評価額	1,043,820		
ニ 寄附金	3,883		
ホ その他長期前受金	111,109	1,847,878	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫県補助金	△ 269,699		
ロ 工事負担金	△ 188,874		
ハ 受贈財産評価額	△ 373,875		
ニ 寄附金	△ 3,021		
ホ その他長期前受金	△ 78,925	△ 914,394	
繰延収益合計		933,484	
負債合計		1,551,634	

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 繰入資本金	367,483		
	ロ 組入資本金	533,829		
	資本金合計		901,312	
	資本金合計			901,312
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	130,445		
	ロ 国庫県補助金	39,755		
	ハ 受贈財産評価額	6,543		
	ニ 保険差益	20,984		
	ホ その他資本剰余金	88,891		
	資本剰余金合計		286,598	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減価積立金	7,391		
	ロ 当年度未処理利益剰余金	570		
	利益剰余金合計		7,961	
	剰余金合計			7,961
	資本合計			294,559
	負債資本合計			1,195,871
				<u>2,747,505</u>

# 令和7年度 紀宝町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益					
	(1)	給水収益	213,641			
	(2)	その他の営業収益	188		213,829	
2	営業費用					
	(1)	原水及び浄水費	91,407			
	(2)	配水及び給水費	38,793			
	(3)	総係費	46,481			
	(4)	減価償却費	90,027			
	(5)	資産減耗費	1,811		268,519	
		営業損失				54,690
3	営業外収益					
	(1)	受取利息及び配当金	41			
	(2)	他会計補助金	31,628			
	(3)	長期前受金戻入	39,680			
	(4)	雑収益	497		71,846	
4	営業外費用					
	(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,397			
	(2)	雑支出	0		9,397	
		経常利益				62,449
5	特別利益					
	(1)	その他特別利益	1		1	
6	特別損失					
	(1)	過年度損益修正損	367			
	(2)	その他特別損失	2			
		当年度純利益				△ 368
		その他未処分利益剰余金変動額				7,391
		当年度未処分利益剰余金				83,757
						91,148

# 令和7年度 紀宝町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	522,584	249,165	
	ロ 建物	△ 229,058		
	ハ 構築物	3,609,971	293,526	
	ニ 減価償却累計額	△ 1,876,614		
	機械及び装置	1,585,698	1,733,357	
	減価償却累計額	△ 1,261,951		
	ホ 車両運搬具	3,009	323,747	
	減価償却累計額	△ 2,775		
	ヘ 工具器具及び備品	15,951	234	
	減価償却累計額	△ 14,495		
	ト その他有形固定資産	571	1,456	
	減価償却累計額	△ 514		
	チ 建設仮勘定		57	
	有形固定資産合計		14,249	
(2)	無形固定資産			2,609,791
	イ 水利権		3,727	
	ロ 電話加入権		80	
	ハ その他無形固定資産		465	
	無形固定資産合計			4,272
	固定資産合計			2,614,063
2	流動資産			
(1)	現金預金			231,073
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		16,594	
	ロ 営業外未収金		8,409	
	ハ 貸倒引当金		△ 415	
(3)	貯蔵品			24,588
(4)	前払金			7,346
	流動資産合計			0
	資産合計			263,007
				2,877,070

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	337,270	337,270	
(2)	他会計借入金 固定負債合計		<u>256,000</u>	593,270
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	101,740	101,740	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	12,887		
ロ	営業外未払金	0		
ハ	その他未払金	0	12,887	
(3)	前受金			
(4)	引当金			
イ	賞与引当金 流動負債合計	<u>2,576</u>	<u>2,576</u>	117,203
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫県補助金	329,087		
ロ	工事負担金	359,979		
ハ	受贈財産評価額	1,043,820		
ニ	寄附金	3,883		
ホ	その他長期前受金	111,109		
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫県補助金	<u>△ 266,162</u>		
ロ	工事負担金	<u>△ 183,471</u>		
ハ	受贈財産評価額	<u>△ 346,396</u>		
ニ	寄附金	<u>△ 2,926</u>		
ホ	その他長期前受金	<u>△ 77,627</u>		
	繰延収益合計		<u>△ 876,582</u>	
	負債合計		<u>971,296</u>	<u>1,681,769</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ	繰入資本金	367,483	
ロ	組入資本金	450,072	
	資本金合計		817,555
	資本金合計		<u>817,555</u>

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	工事負担金	130,445	
ロ	国庫県補助金	39,755	
ハ	受贈財産評価価額	6,543	
ニ	保険差益	20,964	
ホ	その他資本剰余金	88,891	
	資本剰余金合計		286,598

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	91,148	
	利益剰余金合計		91,148
	剰余金合計		<u>91,148</u>
	資 本 合 計		<u>1,195,301</u>
	負債資本合計		<u>2,877,070</u>

377,746

1,195,301

2,877,070

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法によるものとする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、量水器は取替法による）

主な耐用年数

建物 7年～58年

構築物 10年～58年

機械及び装置 6年～16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 1年～20年

##### ロ. 無形固定資産 定額法

主な耐用年数

水利権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,912,480円
1年超	7,961,640円
計	11,874,120円

#### IV. その他の注記

##### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を当てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

##### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、6月支給分の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として3,880千円支給するため、賞与引当金2,576千円を使用する。

##### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、不納欠損処分を行う為、貸倒引当金401千円を使用する。

令和 8 年度 紀宝町水道事業特別会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説	明
水道事業収益	営業収益	給水収益	234,244		
		給水収益	234,125	水道料金 234,125 給水収益の 98% 給水収益の 2% (止水器使用料)	229,443 4,682
		その他の営業収益	119		
				手数料	119
			70,221		
		受取利息	154		
				預金利息	154 普通預金・定期預金
		他会計補助金	31,717		
				他会計補助金	31,717 一般会計より
		長期前受金戻入	37,812		
			長期前受金戻入	37,812 国庫県補助金 工事負担金 受贈財産 寄附金 その他長期前受金	3,537 5,403 27,479 95 1,298



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
水道事業費用	管 業 費 用		303,163	
		原水及び浄水費	287,525	
			108,870	
				手 当 460 職員時間外手当 460
				報 酬 7,679 会計年度任用職員4名分 7,679
				法 定 福 利 費 1,249 会計年度任用職員分社会保険等 1,249
				旅 消 品 費 216 会計年度任用職員分費用弁償 216
				燃 料 費 552 浄水設備消耗品 552
				光 熱 水 費 178 公用車用カソリン(1台)、発電機用軽油 178
				通 信 運 搬 費 27 浄水場ガス料金 27
				委 託 費 562 専用回線(取水～導水～浄水場)等 562
				17,980 水質検査委託料 2,509
				膜薬品洗浄委託料 6,270
				電気保安委託料 362
				検便検査(水道法に基づく) 32
				浄水場等草刈 157
				浄水場排水枘浚渫業務委託料 1,023
				浄水場施設保守点検 3,710
				浄水場機械警備 502
				消防用防火設備点検 90
				桐原施設関連委託料 3,325
				材 料 費 1,054 施設・設備修理用部品 1,054
				保 険 料 15 任意保険料(1台)、自賠責(車検時) 15
				租 税 公 課 36 軽油引取税、車検時重量税等 36
				手 借 料 110 町高浄化槽使用料等、車両定期点検等手数料 110
				賃 借 料 2,160 北檜杖取水用地賃借料 2,160
				修 繕 費 30,689 車両修理費等(1台) 40
				膜ろ過修繕(濁度計・CPU取替) 2,684
				町内水道施設保守点検に伴う修繕 1,202
				膜ろ過流調弁、空洗弁修繕 100
				膜ろ過洗浄機配水電動バルブ取替修繕 220

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明	
(水道事業費用)	(営業費用)	(原水及び浄水費)		(修繕費)	
		配水及び給水費	39,995	懐ろ過膜モジュール修繕(No.7 6台分) 24,860 ポンプ、モーター、配管等修繕 550 薬注機配管、水質計器修繕 204 電気計装修繕 306 桐原浄水場施設等修繕 503 動力費 36,623 取水場、導水場、浄水場電気料 36,623 薬品費 9,300 次亜塩素、PAC、苛性ソーダ 8,925 次亜塩素、PAC、苛性ソーダ(桐原) 375	
				給料 3,713 職員1名分 3,713 手当 2,714 扶養手当 372 地域手当 164 住居手当 24 通勤手当 45 期末勤勉手当 1,184 児童手当 240 時間外手当 685	
				貸与引当金繰入額 692 職員1名分(貸与・法定福利費) 692 法定福利費 1,679 共済組合(長期・短期・福祉・介護等) 1,088 退職手当組合、具互助会等 591 備消品費 274 工具及び消耗品 124 残留塩素測定用薬品 150 燃料費 225 給水車用軽油、発電機用軽油 45 公用車用ガソリン(4台) 180	
				通信運搬費 1,483 専用回線(浄水場～神内、七滝、阪松原、大里、桐原) 1,483 委託料 3,917 神内・大里加圧電気保安業務委託 176 配水施設草刈業務委託 193 管末残留塩素検査委託 48 流量測定及び漏水調査業務委託 3,476 桐原施設関連委託料 24	
				材料費 2,431 給配水管修理用材料 2,431	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明
水道事業費用)	(営業費用)	(配水及び給水費)	47,049	保険料 129 任意保険料(4台)、自賠責(車検時) 129 租税公課 46 軽自動車引取税、車検時重量税等 46 手数料 65 車両定期点検等手数料 65 賃借料 60 鉄道用地賃借料他 60 修繕費 14,043 配水管修理・移設費 6,600 配水管修理後舗装復旧 1,100 量水器本体修理(736個) 3,493 量水器交換取替工事(736個) 1,278 車両修理費等(4台) 330 ポンプ施設修繕 250 神内ポンプ室発電機バッテリー、オイル取替修繕 399 各配水施設電気計装制御設備取替 200 町内水道施設保守点検に伴う修繕(神内加圧所) 193 桐原施設等修繕 200 動力費 8,524 送水・加圧施設電気料 8,524
				給料 10,821 職員3名分 10,821 手当 6,446 扶養手当 468 地域手当 452 住居手当 236 通勤手当 76 期末勤勉手当 3,287 児童手当 480 特殊勤務手当 87 時間外手当 1,360 賞与引当金繰入額 1,936 職員3名分(賞与・法定福利費) 1,936 法定福利費 4,797 共済組合(長期・短期・福祉・介護等) 3,075 退職手当組合、県互助会等 1,722 旅費 80 普通旅費・研修旅費 80 備用品費 374 料金関係消耗品・一般事務用消耗品 374

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説	明
(水道事業費用)	(営業費用)	(総保費)			
				燃	料
				費	75 公用車用ガソリン(1台)
				印	製
				本	1,169 窓あき封筒、納入通知書、未納催告書他
				費	1,169
				通	信
				運	755 通話料(携帯電話)
				搬	217
				費	切手・送料
					198
					ADP (口座送金) 月額利用料
					336
					スマートフォン通信料
					4
				広	告
				料	11 水道週間 (6/1～6/7)
					11
				委	託
				料	14,438 量水器検針業務委託
					5,578
					料金システム保守料
					132
					ハンディ保守料
					159
					公営企業会計システム保守
					1,199
					公営企業会計システムリモート保守
					159
					水道CADシステム保守委託
					44
					水道工事積算システム保守委託
					165
					水道配管台帳システム保守等委託
					550
					コンビニ収納委託料
					452
					口座振替伝送委託料
					93
					経営戦略改定業務委託
					5,907
				会	費
				負	128 日本水道協会年会費
				担	97
				金	日本水道協会三重県支部会費
					25
					指定給水装置工事事業者講習会負担金
					6
				保	険
				料	873 任意保険料(1台)、自賠責(車検時)
					14
					建物災害保険料(建物及び機械類一式)
					612
					水道賠償責任保険
					134
					委託員等障害保険
					93
					委託検針員等賠償責任保険
					20
				租	税
				公	課
				数	5 収入印紙、車検時重量税
				手	779 水道料金口座振替手数料等
				賃	759
				借	労災保険事務手数料
				料	12
					車両定期点検等手数料
					8
					3,914 料金システムリース料(ハンディ含む)
					1,416
					公営企業会計システムリース料
					2,498



